

ポルトガル月報

2024年1月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★共和国大統領による新年の挨拶

★マデイラ自治州政府代表の辞任

【外交】★クラヴィーニョ外相、日本の地震及び航空機事故へメッセージ発出

【経済】★リスボン・ポルト間の高速度鉄道の入札開始

★2023年の年間電源構成における再生可能エネルギーの割合発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★共和国大統領による新年の挨拶

1月1日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、国民にむけて新年の挨拶を行った。同大統領は、冒頭、「1年前、私は2023年が世界とポルトガルにとって決定的な年になるであろうと述べ、実際にその通りとなった」と始め、長期化するロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢、インフレの悪化など2023年に世界的な問題となった事項を列挙した。そして、2024年に行われる予定のアソーレス自治州での選挙、ポルトガルの議会総選挙、欧州議会選挙、米国大統領選挙を挙げ、「2024年は、昨年よりも更に大事な年になるであろう。パンデミックのあった2020年や2021年、戦争が始まってしまった2022年や2023年とは違う年、言い換えれば、世界にとって、ヨーロッパにとって、そして私たちにとって、より大きな希望となる年になることを願っている。」と新年への希望を語った。加えて、50年前は政治的な言論、表現の自由が制限されていた事実に触れた上で、「投票することが全てではない。しかし、投票なくして自由及び民主主義は存在しない。(中略) 次の50年に期待されることは、我々がこれまでの50年で達成したこと以上である。時代はより早く流れ、厳しく、困難になっ

ているのだから。」と述べた。最後に、「1974年以降、決断を下してきたのはポルトガル国民であり、他の誰でもない。国民の以外に誰がこの国の将来を考え、決断をすることができようか」と国の将来を担っているのは国民自身であることを強調し、締めくくった。

●当地外交官向け新年会の開催

1月9日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、当地外交団を招き、新年会を実施した。同新年会には、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣、フィリップ・コスタ/ポルトガル貿易投資促進庁会長兼CEOらが出席し、当館からは、太田特命全権大使が参加した。

●社会党(P S) 新書記長が共和国大統領を訪問

1月10日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、12月の党内選挙で新たに社会党(P S)の書記長に選ばれたペドロ・ヌノ・サントス新書記長とベレン宮殿にて面会した。同新書記長に加え、4人の社会党員も同席した。

●共和国大統領、ガザ地区で拘束されていたポルトガル国籍の人質に関して追悼のメッセージを発出。

1月16日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ガザ地区で拘束されていたポルトガル国籍の人質が死亡したことを受け、犠牲者及びその家族と友人に対する哀悼の意を表するメッセージを大統領府HPにて発出した。

●インテルカンパス社の世論調査結果

1月23日、インテルカンパス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党（PS）の支持率は26.4%（前月比1.0ポイント増）となり、最大野党・社会民主党（PSD）と民衆党（CDS-PP）の連合である民主主義連合（AD）の支持率は20.8%となった。野党第二党のシェーガ党の支持率は16.6%となり、前月比5.0ポイント増加した。その他の政党では、リベラル主導党（IL）の支持率は5.4%、左翼連合（BE）は7.4%、自由党（Livre）は1.3%となり、人と自然と動物の党（PAN）の支持率は2.2%となった。同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	9月	10月	11月	12月	1月
PS	25.8	25.2	17.9	25.4	26.4
AD*	N/A	N/A	N/A	N/A	20.8
CH	11.0	11.7	13.0	11.6	16.6
IL	8.0	8.3	7.0	6.6	5.4
BE	5.5	6.7	7.9	8.8	7.4
CDU**	3.7	4.1	3.2	2.4	3.9
PAN	1.8	3.2	2.3	3.0	2.2
CDS***	0.7	1.6	2.0	1.6	N/A
Livre	2.0	1.4	2.7	2.9	1.3

*社会民主党（PSD）と民衆党（CDS-PP）の連合

**ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）の連合

***現在無議席

★マデイラ自治州政府代表の辞任

1月29日、前週に汚職疑惑の捜査対象となり、起訴されたミゲル・アルブケルケ/マデイラ自治州政府代表が辞意を表明した。同辞任は即座に効力を持つものではなく、正式な辞任時期については未定である。ま

た、1月26日にはペドロ・カラド/マデイラ自治州フンシャル市長が2人の企業関係者と共に汚職の疑いで勾留された。

外交

★クラヴィーニョ外相、日本の地震及び航空機事故へメッセージ発出

1月2日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣が自身のXのアカウントで、「この度の地震および羽田空港で発生した航空機事故により被災された方々に対し、日本国民および関係当局に対し、心からの連帯の意を表します」と日本の能登半島で1月1日に起こった地震及び、羽田空港で起こった事故による犠牲者への追悼のメッセージを発信した。

●シンガポールの外交団訪問

1月5日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、当地訪問中のビアン・バラクリシュナン/シンガポール共和国外務大臣と会談した。会談では現在の地政学上の問題に関する議題について意見交換し、国際協力、G20及びA1等の分野についても話し合った。加えて、バラクリシュナン外務大臣の当地訪問期間中、ポルトガル外務省はポルトガル投資貿易促進庁（AICEP）とポルトガル・シンガポール経済協議会を共催し、両外務大臣に加え、フィリップ・コスタAICEP会長兼CEOが参加した。

●クラヴィーニョ外相のカタール訪問

1月11日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はカタールを訪問し、シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長と会談した。両者は、現在の中東情勢について、特に二国家解決、恒久停戦、人質の解放について協議を行った。クラヴィーニョ外相は、「カタールは停戦を推進し、人質の解放と平和的未来に向けた対話の実現への努力に最も積極的な国のひとつである。加えて、この地域におけるポルトガルの重要なパートナーである」と述べた。また、同大臣は

同国訪問中にアル・ジャジーラ社の独占インタビューに応じ、中東情勢、NATO、アメリカ、中国等の話題に関してポルトガルの意見を述べた。

●クラヴィーニョ外務大臣の中米訪問

1月14日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、ベルナルド・アレバロ新グアテマラ大統領の就任式に出席するため、同国を訪問した。就任式後には、カルロス・マルチネス外務大臣と初となる会談を実施し、二国間協力及び現在の地域・世界情勢について意見交換を行った。また、翌日にクラヴィーニョ大臣はパナマを訪問し、ハナナ・メンコモ同国外務大臣と会談した。会談では、経済関係の強化及びパナマ運河とシネス港の連携強化の可能性について意見交換がなされた。

経済

●2023年観光業の収入の発表

1月4日、政府は、2023年の観光業における収入が250億ユーロであり、過去最高となった旨を発表した。ヌーノ・ファゼンダ観光・商業・サービス担当副大臣は「2023はポルトガルの観光業にとって非常に良い年であった。いくつかの指標は過去最高を記録することができた」と述べた。

●特定の食品に対する付加価値税（I V A）免除期間の終了

1月5日、物価上昇への対応策として施行されてきた生活に必需とされる46項目の食料品に対する付加価値税（I V A）免除期間が終了した。同施策は、2023年4月から施行されており、当初終了予定は同年10月までであったが、3か月間延長されていた。

●ポルト市地下鉄拡張工事の開始

1月9日、政府はポルト市における地下鉄の拡張工事が正式に開始される旨を発表した。工事は2026年末までの予定で、新たに8駅が新設され、2つのトンネル及び1つの橋が建設される予定。工事開始に関する式典に参加したドウアルテ・コルデイロ環境・気候

行動大臣は、「我が国では、2045年までに気候中立を達成し、2005年比で少なくとも55%のGHG排出量削減を目指している。これらを達成するためには、モビリティが戦略の中心となる」と述べ、同投資がポルトガルの気候変動対策において大きな意味をなすと強調した。同拡張工事には、5億ユーロ以上が投資される見込みであり、欧州連合の復興・強靱化計画（P R R）の資金援助の下実施される。

●コスタ首相、トヨタ・カエタノ社の工場を訪問

1月9日、アントニオ・コスタ首相はポルトガル北部オバール市にあるトヨタ・カエタノ社の工場を訪問した。同工場では、APMという近接乗降を可能とする電動小型車が、今年のパリオリンピック・パラリンピック用に250台生産される。同車両は、会場でアスリート、主催者、ボランティア及び物資運搬など様々な分野でモビリティを提供する。同訪問には、アントニオ・コスタ・シルバ経済・海洋大臣、ドウアルテ・コルデイロ環境・気候行動大臣、ジョルジェ・デルガド都市交通政策担当副大臣も出席した。コスタ首相は、トヨタ・カエタノ社に関して、「海外企業の投資を呼び込み、国内で付加価値を付けた製品を製造するという、ポルトガル経済が取り組んできていることの模範例である」と述べた。

★2023年の年間電源構成における再生可能エネルギーの割合発表

1月12日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。ポルトガルの2023年の年間の電源構成における再生可能エネルギーの割合は70.7%となり、前年の57.2%を大きく上回った。種別では、風力が29%、風力が27%、太陽光が8.2%、バイオマスが6.6%となった。また、ポルトガルの2023年12月の電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は81.3%となり、前月をわずかに下回った。発電方法別では風力発電が約43%を占め最大となり、続いて水力発電の約28%と

なった。

	8月	9月	10月	11月	12月
再エネ割合	60.7%	55.9%	73.7%	83.4%	81.3%

★リスボン・ポルト間的高速鉄道の入札開始

1月12日、リスボン・ポルト間的高速鉄道の工事に関する入札が開始された。入札開始式典に出席したアントニオ・コスタ首相は、「この瞬間は極めて重要である。」と述べた。また、これまでのプロセスを「長い道のり」と表現しつつ、入札を開始する政治的コンセンサスに至った事に言及し、同決定を「我々の成熟した民主主義の証である」と述べた。同鉄道計画は、3つのフェース（ポルト・ソウレ、ソウレ・カレカド、カレカド・リスボン）に分けられ、ポルト・ソウレ間は更に2つのロット（ポルト・アヴェイロ及びアヴェイロ・ソウレ）に分けられ、今回は前者のロットのみが入札にかけられる予定。同高速鉄道計画の総事業費は45億ユーロと見積もられている。

●2024年11月の貿易取引数値の発表

1月9日、国立統計院（INE）は2023年11月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。11月の貿易取引量は前年同月と比較し、輸出が-1.5%、輸入が-7.6%となった。また、1月30日に発表された統計によると、2023年第4四半期の貿易取引は、前年同時期と比較して輸入が1.9%、輸出が5.4%減少した。

●2023年の年間消費者物価指数の発表

1月11日、国立統計院は2023年の消費者物価指数（CPI）を発表した。2023年の消費者物価指数は4.3%となり、2022年の数値（7.8%を下回った）。加えて、2023年12月のCPIは前月を0.1%下回る1.4%となった。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（2.9%）を下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下の通り。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ポルトガル	3.1%	3.7%	3.6%	2.1%	1.5	1.4
ユーロ圏	5.3%	5.3%	4.3%	2.9%	2.4	2.5

●2023年12月の失業者数の発表

1月22日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は、2023年12月の失業者数を発表した。12月の失業者数は31万7,659人となり、5か月ぶりに減少した。同数値は、前月比で1.7%の増加となった。

(了)